



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 森川 英治
(氏名) 佐藤 明則
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,366	16.4	3,933	60.3	3,406	81.1
26年3月期第3四半期	11,480	△0.0	2,452	29.1	1,880	25.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,937百万円 (206.6%) 26年3月期第3四半期 1,610百万円 (△31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.82	—
26年3月期第3四半期	8.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	781,716	33,108	4.2
26年3月期	730,414	28,449	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,001百万円 26年3月期 28,318百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	△0.2	3,000	△18.4	2,700	△0.9	11.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」[(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	230,000,000 株	26年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	198,485 株	26年3月期	193,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	229,803,335 株	26年3月期3Q	229,814,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
平成 27 年 3 月期第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 1,886 百万円増加し、13,366 百万円となりました。これは主に、有価証券運用を積極化したことによるものです。

経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 405 百万円増加し、9,433 百万円となりました。これは主に、営業経費の増加によるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 1,481 百万円増加し、3,933 百万円となりました。また、四半期純利益は、同 1,526 百万円増加し、3,406 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 513 億円増加し、7,817 億円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 338 億円増加し、7,126 億円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金が流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 34 億円増加し、4,705 億円となりました。これは主に、地公体向け融資の増加に加え個人向けローンが増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 298 億円増加し、2,504 億円となりました。これは主に、投資信託が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 5 月 15 日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 100 百万円減少し、利益剰余金が 65 百万円増加しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（貸倒引当金の計上基準）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は 770 百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は 867 百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	23,611	42,470
商品有価証券	117	92
金銭の信託	1,660	1,700
有価証券	220,573	250,424
貸出金	467,090	470,519
外国為替	279	376
リース債権及びリース投資資産	2,833	2,839
その他資産	4,622	4,910
有形固定資産	11,589	11,422
無形固定資産	824	714
繰延税金資産	2,059	886
支払承諾見返	548	566
貸倒引当金	△5,397	△5,208
資産の部合計	730,414	781,716
負債の部		
預金	643,723	670,888
譲渡性預金	35,000	41,727
借入金	9,675	21,965
社債	6,700	6,700
その他負債	2,453	3,192
賞与引当金	149	46
退職給付に係る負債	2,015	1,959
役員退職慰労引当金	142	106
睡眠預金払戻損失引当金	96	89
利息返還損失引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	830	830
負ののれん	628	534
支払承諾	548	566
負債の部合計	701,964	748,608
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,367	9,495
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,707	28,835
その他有価証券評価差額金	2,187	3,732
土地再評価差額金	574	574
退職給付に係る調整累計額	△150	△140
その他の包括利益累計額合計	2,611	4,166
少数株主持分	131	106
純資産の部合計	28,449	33,108
負債及び純資産の部合計	730,414	781,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	11,480	13,366
資金運用収益	7,368	8,518
(うち貸出金利息)	5,976	5,708
(うち有価証券利息配当金)	1,371	2,785
役務取引等収益	1,466	1,477
その他業務収益	249	597
その他経常収益	2,395	2,773
経常費用	9,028	9,433
資金調達費用	538	472
(うち預金利息)	378	294
役務取引等費用	732	833
その他業務費用	15	138
営業経費	6,360	6,616
その他経常費用	1,381	1,371
経常利益	2,452	3,933
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	148	3
固定資産処分損	5	3
減損損失	143	-
税金等調整前四半期純利益	2,311	3,931
法人税、住民税及び事業税	154	248
法人税等調整額	282	300
法人税等合計	437	549
少数株主損益調整前四半期純利益	1,874	3,382
少数株主損失(△)	△6	△24
四半期純利益	1,880	3,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,874	3,382
その他の包括利益	△263	1,555
その他有価証券評価差額金	△263	1,545
退職給付に係る調整額	-	10
四半期包括利益	1,610	4,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615	4,962
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△24

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は前年同期比 1,981 百万円増加し、11,943 百万円となりました。これは主に、有価証券運用を積極化したことにより業務収益、臨時収益ともに増加したことによるものです。
- 経常利益は同 1,551 百万円増加し、3,768 百万円となりました。
- 四半期純利益は同 1,557 百万円増加し、3,249 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	前年同期比	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期 業績予想
	第 3 四半期		第 3 四半期	
経常収益	11,943	1,981	9,962	14,000
業務粗利益	9,136	1,356	7,780	
資金利益	8,052	1,217	6,835	
役務取引等利益	626	△85	711	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	458 (447)	225 (226)	233 (221)	
経費 (除く臨時処理分)	6,406	247	6,159	
人件費	3,114	182	2,932	
物件費	2,900	14	2,886	
税金	391	52	339	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,729	1,108	1,621	
コア業務純益	2,282	882	1,400	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
業務純益	2,729	1,108	1,621	
臨時損益	1,038	443	595	
うち不良債権処理額 ②	100	△37	137	
うち株式等関係損益	453	431	22	
うち貸倒引当金戻入益 ③	41	△244	285	
経常利益	3,768	1,551	2,217	2,800
特別損益	△2	139	△141	
税引前四半期純利益	3,766	1,690	2,076	
法人税、住民税及び事業税	196	54	142	
法人税等調整額	320	79	241	
法人税等合計	516	133	383	
四半期純利益	3,249	1,557	1,692	2,500

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	59	206	△147
--------------	----	-----	------

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は9月末比42億円増加し、7,130億円となりました。これは主に、個人預金の増加によるものです。
- 預かり資産は同41億円増加し、973億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末	平成25年12月末
	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成25年12月末比		
総預金(末残)	7,130	42	208	7,087	6,922
うち個人預金	5,197	60	87	5,137	5,110

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末	平成25年12月末
	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成25年12月末比		
預かり資産	973	41	71	931	901
投資信託	544	47	85	496	458
公共債(国債等)	49	0	△3	49	53
保険	379	△6	△10	385	389

(2) 貸出金

- 貸出金は9月末比41億円増加し、4,723億円となりました。これは主に、個人向けローン及び地公体向け貸出の増加によるものです。

(単位:億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末	平成25年12月末
	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成25年12月末比		
貸出金(末残)	4,723	41	82	4,681	4,641
うち消費者ローン	1,538	7	21	1,531	1,516
住宅ローン	1,410	3	7	1,407	1,403
その他ローン	127	4	14	123	113

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成26年12月末			平成26年9月末	平成25年12月末
	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成25年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,443	2	7	3,440	3,436
中小企業等貸出金比率	72.9	△0.5	△1.1	73.4	74.0

(3) 有価証券

- 有価証券は9月末比303億円増加し、2,508億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。
- 「その他有価証券」の評価益は同20億円増加し、57億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末		平成25年12月末	
		平成26年9月末比	平成25年12月末比				
国債	957	△79	△231	1,036		1,188	
地方債	93	1	1	91		92	
社債	708	△23	△13	732		721	
株式	66	6	2	60		63	
その他の証券	682	399	480	283		202	
合計	2,508	303	239	2,204		2,269	

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成26年12月末			平成26年9月末		平成25年12月末	
		平成26年9月末比	平成25年12月末比				
株式	16	6	4	10		12	
債券	22	3	9	19		13	
その他	18	11	13	7		5	
合計	57	20	26	36		30	

3. 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は9月末比0.2ポイント低下し、11.1%となりました。
- 連結自己資本比率は同0.2ポイント低下し、11.3%となりました。

(単位：%)

	平成26年12月末			平成26年9月末		平成25年12月末	
		平成26年9月末比	平成25年12月末比				
単体自己資本比率	11.1	△0.2	0.3	11.3		10.7	
連結自己資本比率	11.3	△0.2	0.4	11.5		10.8	

(注) 平成25年12月末はバーゼルⅡ基準、平成26年9月末及び平成26年12月末はバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 不良債権(要管理債権以下の開示債権)は9月末比3億円減少し、125億円となりました。
- 不良債権比率は同0.1ポイント低下し、2.6%となりました。

(単位:億円)

債権の区分					
	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成25年12月末比	平成26年9月末	平成25年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	△0	△6	39	45
危険債権	74	△2	6	77	67
要管理債権	13	△0	△7	13	20
小計 (A)	125	△3	△7	129	133
正常債権	4,629	46	94	4,582	4,534
合計 (B)	4,754	42	86	4,712	4,668
不良債権比率 (A) / (B)	2.6%	△0.1%	△0.2%	2.7%	2.8%

以上